

イギリスにおける「学校から仕事への移行」における

社会的不平等の連鎖を再考する新たな視点

佐野正彦¹*

A New Perspective Rethinking the Chains of Social Inequalities in 'School-to-Work Transition' in the UK

Masahiko SANO

Abstract

Drawing on the focal points highlighted in recent discussions in the UK Parliament and reports from the Department for Education, this paper explores overlooked aspects in approaches to the chains of social inequality, particularly "structural inequality," in youth transition from school to work study. Specifically, we review two reports, the House of Commons, Education Committee's "Underachievement in education by white working class children, first report of session 2014-15" (2014) and the Department for Education's "Post 16 education and labour market activities, pathways and outcomes (LEO)" (2021). The former is concerned that white children from poor families have extremely low academic achievement compared to children from other racial backgrounds or from normal economic backgrounds. The latter examines the extent to which differences in individual attributes and social backgrounds create disparities in securing employment and income in the labor market.

キーワード

学校から仕事への移行、社会的不平等、イギリス、教育達成、若年労働市場

初めに

イギリスでは、1980年代から「学校から仕事への移行 (transition from school to work)」にかかわる問題が、学術的にも政策的にも大きな関心を集めはじめた。オイルショックにより加速化した経済不況は、製造業や炭鉱業に壊滅的な打撃をあたえ、また、グローバル化、情報化を伴うサービス業へのシフトによる大規模な産業構造の変動が進む中で、若者の労働市場は急激に縮小、変容した。それまでの「若者の雇用機会の黄金時代」(Goodwin, J., and O'Connor, H. 2005)は終わりを告げ、若者は仕事への移行においてかつてない困難に直面することになったのである。

1980年代中頃までは、過半数を超える若者は、義務教育を終えるとできるだけ早く離学し、仕事に就くことが一般的であった。しかし、80年代に入ると若者の失業率は急激に跳ね上がり、また、就業できた

¹ 大阪電気通信大学 共通教育機構 人間科学教育研究センター

としても、パートやアルバイト、あるいは、有期雇用といったいわゆる不安定な非正規の仕事が多くなる。その結果、早期離学後、直線的かつスムーズに仕事への移行を遂げるというかつての標準的ルートは縮小し、労働市場においても離転職や失業を繰り返すなど、「ジグザグ」な経験をして仕事にたどり着くまでに、長期間を要する若者が増加する¹⁾。拡大する非正規雇用は、仕事内容がルーティンで単調であったり、訓練も伴わないことが多いことから、就業経験がキャリアアップにつながらず、多くの若者を不安定な労働市場の袋小路のなかに閉じ込めるリスクを高めた。

他方、この時期には、教育・訓練の拡充を目指す国の積極的な政策や、労働市場の高度化によって、義務教育後も教育や訓練を継続する若者が増えた。さらに、かつては少数エリートのための教育機関であった大学への進学率も高まり、専門職や管理的な仕事を志向する若者も増大する。また、仕事に就いた後も、教育・訓練を続けたり、再び教育へ回帰し、さらなる資格取得やスキル向上を図る動きがみられるようになる。これにより、20歳代を通じて学びつつキャリアアップを図るトレンドが拡大した²⁾。

この時期、若者の成人への移行に関しては、学校から仕事への移行のみならず、離家、結婚、子育てなどの他の主要なライフイベントやライフコース全般においても劇的な変化が起こった。新しい若者の意識や行動様式の変化は、伝統的な価値観や習慣からの逸脱として現れたことから、このライフスタイルの変化とその多様性は、「脱標準化」と「個別化」として捉えられるようになる。しかし、その評価をめぐっては、大きく二つの見方が対峙するようになる。一つは、若者個々人の意思決定や選択の側面を重視し、若者のライフスタイルの変化を、個人主義や自己実現、幸福追求を尊重する意識や価値観の現れとみなす。つまり、学校から仕事への移行も含め、若者のライフスタイルの変化の駆動力を、個人の「エイジェンシー」(agency:主体性、自己決定、選択、意欲など)とみて、若者自身の選択肢と意思決定の余地が拡大した結果だという評価である(Shanahan, M. J. 2000; Surkyn, J., & Lestaehghe, R. 2004; Billari, C., & Liefbroer, C. 2010)。他方、縦断的調査に基づくライフコース研究の多くは、選択肢や個人主義の拡大とみえる現象は、若者のライフスタイルの「脱標準化」と「個別化」という変化の表層に過ぎず、その根底には、「構造的な不平等」や「構造的な制約」による「移行の格差」が潜んでいることを重視する。すなわち、成人期への移行には、教育や仕事への移行を含め、ジェンダーや人種、社会階層、出身地などによって異なる、「構造的な不平等」が存在するとみる。つまり、家族の経済的、文化的支援に支えられ多くのチャンスに恵まれる若者がいる一方で、恵まれない社会的背景を持つ若者の選択肢は、実際には大きく制約されるというのである(Furlong, A., & Cartmel, F. 2007; Furstenberg, F. 2008)。

本稿では、近年の英国の議会での議論や教育省の報告書で注目された問題を手掛かりに、移行研究が、教育や労働市場における社会的な不平等、「構造的な不平等」の問題へのアプローチにおいて、これまで等閑視してきた側面や欠落していた視点を探り、今後の研究においてより注力すべき課題を提起する。具体的には、英国議会庶民院・教育委員会の『白人労働者階級の子どもの成績不振(Underachievement in education by white working class children, first report of session 2014-15)』(2014年)と教育省の『16歳以上の教育及び労働市場の活動、経路、および成果』(Post 16 education and labour market activities, pathways and outcomes (LEO)) (2021年)の2つの報告書を検討する。前者は、貧困家庭に育つ白人の子どもが、他の人種的マイノリティの子どもや普通の経済的状況に育つ子どもに比べて、極めて低い学力や成績にとどまっていることを問題視している。後者は、労働市場における雇用の確保や収入において、個人の属性、社会的背景の違いがどれほどの格差を生むかを検討したものである。

第1章 教育達成における社会的不平等

—報告書『白人労働者階級の子どもの成績不振』が提起する教育格差分析への新たな課題—

(1) 教育達成における白人の子どもの貧困に対する脆弱性

2016年7月、テリーザ・メイ(Theresa Mary May)は、首相就任に際し、緊急に政策的対処が必要な8つの「強烈なる不正義(burning injustice)」が存在すると宣言した。それは、所得、民族、性別、階級、世代によって人々を分断し、教育、雇用、所得、刑事司法、住宅所有、平均寿命に影響を与える不平等と不正義であると述べた。彼女は、教育に関わる不正義に関しては、「白人の労働者階級の子どものあることが、イギリスでは誰よりも大学に進学する可能性を低くする」(Statement from the new Prime Minister Theresa May: Theresa May delivered her first statement as Prime Minister in Downing Street)と言及した(Adjogatse, K., & Miedema, E. 2022)。

この教育における白人労働者階級の子どもの成績不振の問題は、首相の演説以前からすでに大きな関心を集めており、2014年には、教育省の教育委員会が庶民院に報告書『白人労働者階級による成績不振』を提出するなど、客観的なデータに基づく議論は始まっていた。なお、首相演説や報告書が『労働者階級』と表現しているのは、政治的関心を引くためのレトリックであり、報告書自体も説明しているように、一般的な学術用語や社会統計用語である「労働者」ではない。報告書で「労働者階級」と定義し表現しているのは、正確には低所得やその他の困難を抱えた家庭を支援するための無償給食(Free School Meal)の受給資格を満たした就学児童のいる家庭や階層のことである。報告書が分析した2012/13年には、義務教育終了時点で15%の生徒がFSM受給資格者に該当している(因みに、職種統計によると「労働者階級」に属する人は約34%であり、自己を労働者階級と認識する人は約54%である)。以下、本稿では、報告書でいう労働者(階級)を、貧困層、低所得者ないしはFMS受給者と正確に表現する)。

この報告書は、客観的データにもとづいて、白人低所得層の生徒の教育成果の著しい停滞の真偽や原因、他の社会的不平等との関連などを検討している。報告書の分析と教育省の提供するデータ(2006/07—2012/13)によると

- ① 近年、5歳、KS2(7歳-11歳のナショナルカリキュラムのキーステージ2:)、KS4(14歳-16歳)の段階における生徒の成績や学力は上昇傾向にある。それは、ジェンダー、人種、社会階層、居住地域など、生徒の属性にかかわらず、一貫した傾向である。
- ② しかし、その属性間や属性集団内の有利、不利な状況による生徒間に見られる教育達成の格差は、縮小せず維持されたままである。
- ③ 就学時にFSM(無償給食)の受給資格のあった者を低所得層の子どもとみなし、例えば、KS4の教育目標を達成した割合を見ると、過去7年間、どの人種の低所得層の子どもも達成率を大きく向上させている。しかし、人種間では大きな格差がみられ、最も高い中国系でFSM受給生徒の76.8%が国の設定する達成目標をクリアしているのに対し、最も低い達成率は白人で、わずか32.3%でしかない。
- ④ しかも、FSM受給資格の有無による貧困層と一般生徒の比較を行うと、人種ごとにそのギャップも、大きく異なる。両グループ間のギャップは、中国系の場合、男子(0.1%)、女子(2.9%)で、その格差がほとんどないのに対し、白人の場合は、男子(30.8%)、女子(32.4%)で最も大きなギャップがみられる。しかも、そのギャップは、白人に関しては過去7年間においてほとんど変化していないのに対し、他の人種では縮小傾向がみられる。つまり、白人では、一般の生徒と貧困層の成績のギャップ

プが他のどの人種と比べても格段に大きく、縮小傾向も見られないのである。

さらに、この報告書やその補足レポートは、白人低所得層の生徒に見られる成績不振の構造について、次のようなより詳細な分析も加えている。

- ① 16歳時点でのGCSE(中等教育一般資格:General Certificate of Secondary Education)の成績と親の社会階層(SES: Socio-economic Status)を人種間で比較して、その「SES 勾配(SES gradient)」に注目すると、白人英国人の場合、他の人種に比べ、社会的階層の高低が、成績の良否に与える格差への影響幅、変化率が最も大きいことが明らかになった。すなわち、白人の子どもは、最も低い社会階層に属する場合、他の人種と同じ社会階層の子どもに比べて最も成績が低くなる。他方で、白人の子どもでも、社会階層が高くなると、急速に成績は向上し、中間以上の社会階層では他の人種と同じ階層に比べても遜色のない成績を示すようになる。その傾向は、男女ともに確認できる。成績不振は、白人低所得層の子どもに極端に集中する極めて深刻な問題である(Strand, S., 2015)。
- ② 生徒の親の社会的・経済的背景の直接的な成績に与える影響だけでなく、白人の場合は、その生徒が住む地域の貧困度も、成績に与える影響が大きいことが明らかになった。「子どもに影響を与える収入剥奪指標」(IDACI:Income Deprivation Affecting Children Index)³⁾において、貧困度が最も高い地域に住んでいる白人は、同じ地域に住んでいる他の人種の子どもとくらべて、成績は最も低くなることが明らかになっている。しかし、白人の場合でも、居住地域の貧困度が低くなるにつれて成績は急激に向上し、剥奪指数が中間以上の地域になると他の人種の成績に追いつき遜色のない水準に達することが明らかになった。

報告書の明らかにした問題は、単に白人の低所得層の子どもが成績が悪いということに留まらない。貧困が成績や学歴にマイナスの影響を与えることは、これまでも多くの研究が実証してきた事実である。問題は、白人の子どもにとって、低所得の世帯で育つこと、あるいは、貧困な地域で育つことが、他の人種的背景を持つ子どもに比べて、教育達成にとって極めて大きなハンディになるということである。つまり、他の人種は、子ども時代の貧困という不利な状況に対して、それなりのレジリエンス(困難をしなやかに乗り越え回復する力)を持っていることが推測される一方、白人の場合は、それが極めて小さいということである。例えば、中国系やインド系の民族的背景を持つ場合は、低所得層とそうでない層とも学力が非常に高く、その結果両者の学力格差も著しく小さい。しかも、白人以外の人種に関しては近年の低所得層の学力上昇の程度も著しいため、貧富による学力差もさらに縮小傾向にある。人種的マイノリティは、低所得層であっても、貧困が教育達成を妨げる影響に対し、それを緩和する何らかのレジリエンスが備わっていると推測できる。

(2)「移行研究」にかかわる問題提起—貧困に対するレジリエンスとは何か

これまでの移行研究も、パネル調査などを通じて個人の成長を追跡し、教育達成に対してジェンダーや人種のほか、様々な社会的・経済的な指標(例:親の年収、職業、学歴など)、家族の構成(例:ひとり親か否か、継父母であるかどうか、兄弟の数など)、住宅状況、居住地域などが、影響を及ぼすことを明らかにしてきた。低所得などの不利な属性は、低学力と強い相関があることはもちろんのこと、それら属性は他の要因をコントロールしても、それぞれが統計的に有意な単独の影響力をもつことを明らかにしてきた。

しかし、この報告書から引き出すべき新たな検討課題は、教育達成に対し不利な影響を与える属性でも、その他の属性との交互作用によっては影響が大きく変化するという事実である。言い換えれば、これらの組み合わせが構造的によって、貧困の教育達成に対する影響に大きな差異が生じる可能性がある

ということである。今後、移行研究に求められるのは、例えば、低所得という一般的には学力に対する不利な条件と考えられる要因が、なぜ白人の子どもにとってのみ、より強力な脆弱性 (vulnerability) をもたらすのかという分析である。対照的に、中国系やインド系のマイノリティの子どもたちは、低所得という学力にとって不利な要因に対して、なぜ極めて強力なレジリエンスを発揮できるのかなどを理解する必要がある。それには、単純な属性分析だけでなく、その組み合わせや相互作用に焦点を当てた分析が不可欠である。これらの分析には、従来の次元を超えた複雑な格差構造の分析や要因分析が求められるのである。

「不利な状況の累積」

「不利な状況の累積」という現象は先行研究によって広く議論されてきた。先行研究は、低収入や貧困状態は、低学力を引き起こす他の様々な「リスク要因」と強く結びついていることを明らかにしてきた。貧困状態にある家庭は、親の社会階層（職種や教育歴）が低い可能性が高く、また、それらの階層の親は、リテラシーの低さや健康状態の悪化、居住地の不安定によるストレスの増加、質の高い幼児教育へのアクセスの制約、10代の出産や未婚の出産の頻度、仕事の不安定さなどと強い相関を持ち、生活の安定性に関連する様々な問題を抱えている可能性が高い。これらの生活の問題が、貧困家庭にはより蓄積していて、こどもの教育達成を妨げるというのである。今回の報告書が示唆している一つの仮説は、同じ低所得層に属している場合でも、白人の子どもは他の人種に比べて、他の様々な「リスク要因」をより多く累積している可能性が高いということである。報告書では、その可能性を示唆する様々な状況証拠の提示はあるものの、明確な統計的証拠の提示には至っていない。

「資源の代替」、「代償効果」とエイジェンシー

「資源の代替」、「代償効果」と呼ばれるメカニズムに着目する理論が、わけても個人の「エイジェンシー」を強調する論理がこの問題を説明するもう一つの有力な仮説となり得るかもしれない。移行研究においても、個人は教育達成において構造的な制約にただ単に受動的に晒されるだけでなく、自らの行動や選択によっては、不利な状況や構造的制約を乗り越えることができるという側面に、もっと注目すべきだと主張されるようになってきている(Schoon, I. 2018)。この理論からすると、白人以外の人種の低所得層も、白人と同様に様々な「リスク要因」に晒される可能性を持ちながらも、親の学校教育へ関心や関与の高さ、メリットクラシーに親和的な家庭や文化、家族内や地域の協力・支援関係の強さなど、「保護要因」を備えている可能性が高く、それらが低学力に導く「リスク要因」の影響を乗り越え、レジリエンスとして機能するとも考えられる。

移行研究においても、個人が社会経済的に逆境下に置かれたとしても、その不利な状況に立ち向かうことを可能にする潜在的な保護資源 (protective resource) があると考え、そこに注目した研究も盛んにおこなわれるようになってきている(Ng-Knight, T., & Schoon, I. 2017; Schoon, I., & Heckhausen, J. 2019; Schoon, I., & Lyons-Amos, M. 2017)。「資源の代替 (resource substitution)」(Ross, C., & Mirowsky, J. 2006)という用語が、ある資源（例えば、経済的、社会的、または個人的資源）が欠如している場合に、別の資源が代替したり、不足している資源のギャップを埋める、潜在的な「代償効果」を持っていることを説明するために使用されるようになってきている。

これまでの移行研究でも、教育達成における不利な状況に対するレジリエンスや潜在的な代償効果を探る際に、環境因子とともに、個人の内面の因子としてのエイジェンシーに注目し、その影響力の存在と程度を実証しようとしてきた。個人のエイジェンシーは、社会的背景によって大きく左右されながらも、不利な条件に立ち向かう自律的で潜在的な代償効果を持つことが実証されている。

例えば、将来の教育やキャリアに関して高い目標を持つこと(Domina, T., Conley, A. & Farkas, G. 2011; Johnson, M. K., & Reynolds, J. R. 2013; Schoon, I., & Polek, E. 2011; Villarreal, B. J.

et.al., 2015)、自らの成功に対する期待(Ashby, J. S., & Schoon, I. 2011; Hitlin, S. & Johnson, 2015)や、自己統制力や自己効力感(Moffitt, T. E., Arseneaul, L., Belsky D. W., et al., 2011; Ng-Knight, T. & Schoon, I. 2017)を、エイジェンシーの指標とみなし、それらが後の教育や職業上の成果と関連することを証明してきた。しかし、エイジェンシーの潜在的な代償効果に関する実証と結果は、いまだ複雑な状況にあり、未解明の部分が多いとされている(Schoon, I. 2018)⁴⁾。

つまり、これまでの研究成果は、白人の低学力が貧困によって顕著に影響を受ける程度やその原因を明確に説明するほど蓄積していない。子どもが同じ貧困状態にあっても、人種によって教育達成にこれほどの大きな違いがあることを説明するには、この学力や成績の格差を引き起こす「リスク要因」や「保護要因」を詳細に探り出し、その関連性や相互作用など、より深い構造的な分析が必要である。

第2章 教育から仕事への移行における社会的不平等

—『16歳以上の教育および労働市場の活動、経路、および結果(LEO)』が移行研究に提起する課題—

教育省が2021年に発表した『16歳以上の教育および労働市場の活動、経路、および結果(LEO)』(以下この報告書及びプロジェクトをLEOと略称する)という調査報告書は、移行研究における重要な課題を提起している。これまで移行研究が最も重要なデータソースとしてきた量的縦断的調査は、同じ対象者を長期間にわたって追跡し、何度も調査を繰り返す必要があり、それには膨大なコストがかかる。そのため、調査対象の規模や人数には限りがあり、また通常、回答は被験者の自発性に依存するため、追跡が長期になるほどサンプルの脱落が増え、調査期間の設定にも大きな制約が生じる。そのため、従来の移行研究は、若者が教育を離れた直後か数年後、せいぜい初職か20代前半の初期キャリアの捕捉にとどまってきた。一部例外としては、個人のライフコースを生涯にわたって追跡することを目的とした国家プロジェクトとして行われている5大出生コホート調査がある⁵⁾。しかし、これらの調査は、20代や30代を超えた後も個人を追跡しようとしているが、LEOのデータのように年を隔てない連続的なデータではなく、雇用状況を含めた個人の状況は、せいぜい10年に1度か2度の間隔でしか捕捉されていない。

これまで、各省庁、政府機関が別々に実施している各種の調査等によって収集した個人データは、法的措置により、省庁間の垣根を越えて結合させ、利用することが許されなかった。この措置が「小規模事業、雇用、および企業に関する2015年法(Small Business, Employment and Enterprise Act 2015)」によって解除され、教育省(Department for Education)・社会調査部は、自ら保有する教育関連データに、歳入税関庁(Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC))や労働・年金省(Department for Work and Pensions (DWP))などが管理する雇用や収入に関する個人データを結びつけることが可能になった。これにより、LEOという画期的な分析プロジェクトが実行されることになった⁶⁾。LEOは、義務教育を終了した次の年から15年間(17歳から31歳まで)、若者がたどる教育経験と労働市場での主要活動や収入の毎年の変化を追跡することを目的とする。LEOは、各種の個人データを結合することによって、従来の移行研究では捉えきれなかった新たな視点や課題を提起する可能性がある。以下では、LEOの報告書が示す重要な結果を紹介し、また、LEOが一般公開しているデータを活用して、今後移行研究が追求すべき新たな視点や課題を提起する。

(1) 主要活動の変遷

LEOが活用・提供しているデータは、2001/02年から2006/07年の間にイングランドの学校で義

務教育を修了した個人(1980年代後半に生まれた6つのコーホート)データからなる。データは、その個人の16歳時点での性別、人種、社会的背景、学業成績等、10の個人属性データ⁷⁾と、その後17歳から31歳までの15年間(2003/04年から2017/18年の税金年度まで)にわたる、毎年の教育および労働市場での主要な活動と収入にかかわるキャリアパスデータから構成されている。

移行奇跡、経路の多様性

LEOは、義務教育を修了した後の15年間にわたる、年次ごとの主要活動とその変化を示している。主要活動は以下の8種類に分類される: ①「KS5の教育(全国資格枠組のレベル3の教育=後期中等段階(17-18歳)の標準目標を目指す教育)」、②「その他の教育(レベル2以下の教育)」、③「成人継続教育(19歳以上の高等教育を除く教育)」、④「高等教育」、⑤「雇用」、⑥「失業」、⑦「継続的活動なし」、⑧「不明」である。この報告書では、調査対象者360万人の、15年間にわたる主要活動の組み合わせと順序の多様性を分析した。その結果、約26万2000種類もの異なる経路、軌跡が特定された。驚くべきことに、そのうちの16万8000種類は、他の誰も同じ経路をたどった者がいない個人固有のものであることが明らかになった。この報告書が採用しているサンキー・チャート(Sankey Charts)による分析では、26万種あまりの経路のうち、最も共通性の高い上位50種の経路を合計しても、それは、調査対象者の31%にすぎないことが示されている。これは、個人の辿る経験や経路がどれほど多様で複雑化しているかを示している。

「仕事への移行」の達成と失敗

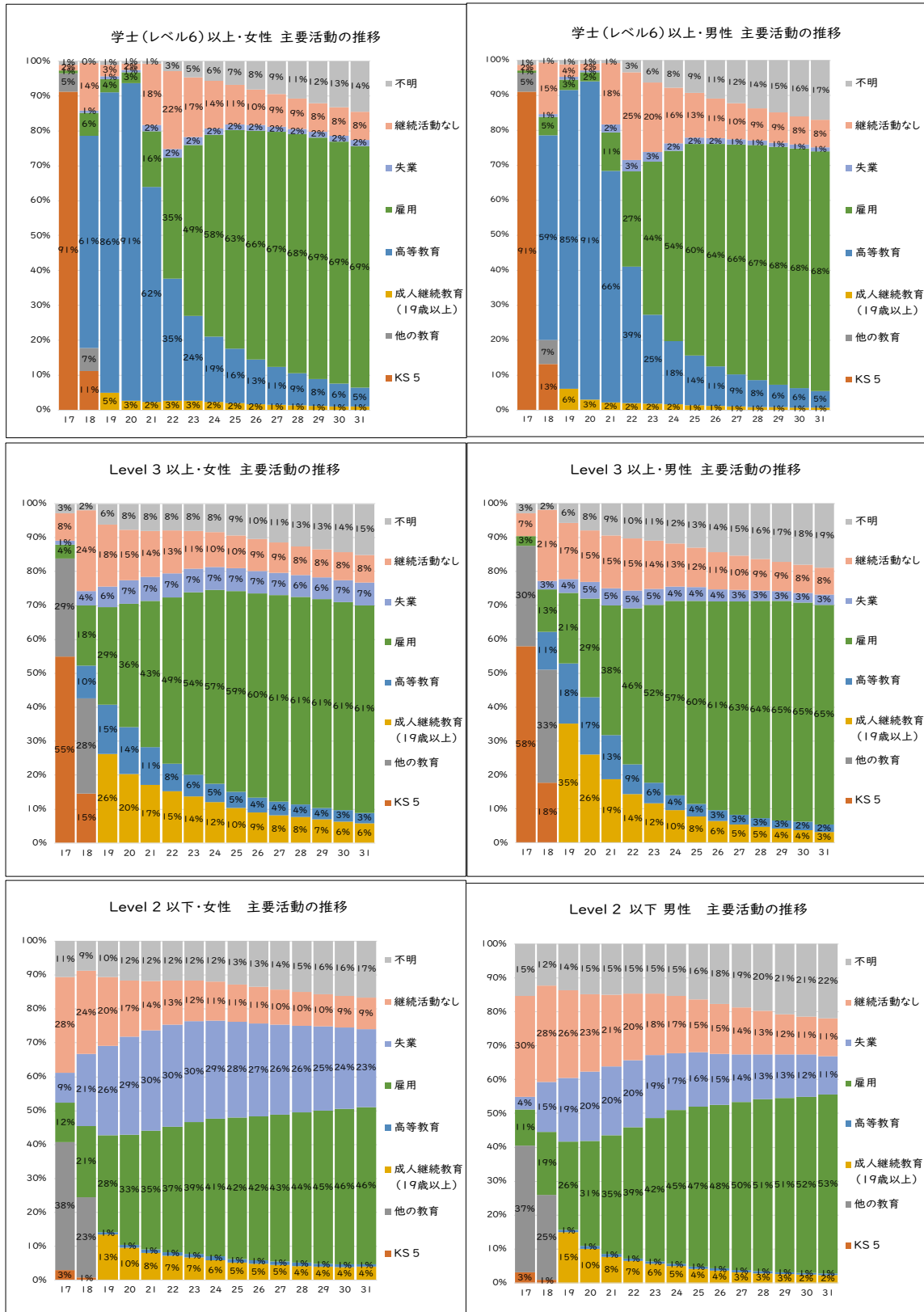
LEOの提供するデータをもとに、各年の1年間を通じて雇用に就いていることを示す「雇用」を、とりあえず仕事への移行を達成した者とみなす。失業や低所得のため何らかの手当を受給している者を指す「失業」と、仕事を含む同一の活動を一年間継続していない者を示す「継続活動なし」を移行の未達成者とみなす。図1は、2012/2013年から2017/18年までの15年間の毎年の主要活動状況とその変化を、男女別と31歳までに獲得した資格の最高レベル別に比較したものである。

教育の成果が、後の労働市場への移行に大きく影響することは、以前の研究でも明らかにされてきた。LEOも、20歳代を通じたより長期間にわたっても、教育達成と労働市場での成果との間に強力なリンクが存在することを確認している。学士以上(レベル6以上の高等教育資格)⁸⁾か、学士以下かによって、また非学士の場合はさらに資格レベルが3以上(レベル3、4、5取得者。以下では、「レベル3以上」と略称する)かそれとも2以下である者との間には、労働市場への移行に大きな格差があることが解る。

学士以上の資格を持つ者の間では、男女ともに20代前半において高等教育を離れて仕事に就く者が急増する。その後、20歳代後半から31歳までの間にも、徐々にではあるが雇用への移行は進む。31歳の時点では女性の69.2%、男性では68.4%が雇用に就いている。「継続活動なし」は20歳代を通じて漸減して、31歳の時点では女性の8.9%、男性の7.9%がこの地位にある。失業を経験する者は極めて少なく、20歳代を通じてほぼ1%から2%台の範囲で推移している(31歳時:女性1.8%、男性1.2%)。この層では、教育を受けている者が漸減しつつも、20歳代を通じて一定割合いることにも注目しておく必要がある。

レベル3以上の資格を持つ者についても、教育から仕事への移行は、比較的順調に進む。18歳から20歳代前半にかけて、着実に仕事に就くものが増加し、31歳の時点では女性の61.2%、男性の64.7%が仕事に就いている。失業の割合は学士以上の者に比べるとやや高いものの、20歳代を通じて、女性は7%台以下で推移し、男性も5%台から2%台へと漸減しており、31歳の時点では女性の6.7%、男性の2.9%が失業している。また、「継続活動のなし」の割合も、18歳から漸減し、31歳時点では、学士以上の者とほぼ同じ水準の女性8.3%、男性8.0%になっている。

図1 最高資格レベル別・男女別主要活動の推移(17歳~31歳)



注 LEO報告書およびLEOデータソースより筆者作成。

他方、レベル2以下の資格しか持たない者だと、教育から仕事への移行は順調ではない。18歳と19歳の時点で大半の者が教育から離れるものの、その後の雇用への移行は順調には進まない。20歳代の

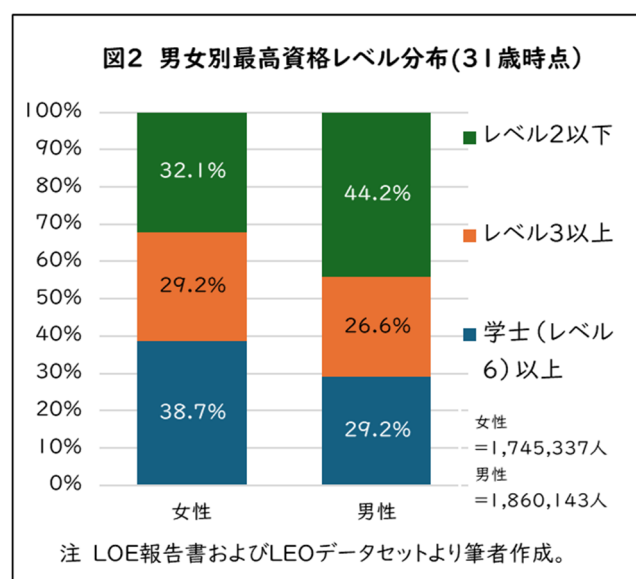
初めには、男女とも、失業と「継続活動なし」の者の合計が、雇用に就いている者を上回り、半数に近い割合の者が不安定な地位にある。その後、20代を通じて仕事への移行は進むものの、その増加は学士以上の者やレベル3以上の者に比べると小さく、20代後半に至っても、やっと半数前後が雇用に就いている状態である。31歳時点では、女性の場合、雇用が46.4%、失業が22.9%、「継続活動なし」が9.8%となっている。男性の場合、それぞれ52.7%、11.5%、11.1%となっている。他の資格レベルでは主要活動の分布において男女差が小さいことに比べ、レベル2以下では、女性の就業率は男性を6.4%も下回り、失業の割合は2倍近く多い。資格レベルが2以下の者、とりわけ女性の場合、仕事への移行の困難が長期にわたって持続することが解る。

以上のように、主要活動の分布と変化に現れる仕事への移行の格差に関しては、教育達成のレベルによって大きな格差が生じ、それは20歳代という長期間を通じても維持されることが確認される。さらに、男女間の格差について考察すると、学士以上とレベル3以上の資格を持つ者に関しては大きな格差は確認できないが、レベル2以下の者になると、仕事の確保が難しくなるリスクが男女ともに大きくなることが解る。そして、このグループでは、男女間の格差も顕著である。女性が男性よりさらに高いリスクを抱えることになるのである。

1980年代以前のイギリスでは、性的分業の強い社会規範があり、女性よりも男性の方が仕事に就き働き続けることを重要されていた。多くの女性にとって、男性より早い時期に結婚や子育てを行い、家事を担うというのが標準的なライフスタイルであった。このため、20歳の後半には、女性が、仕事を離れたり、フルタイムからパートタイムの仕事など、カジュアルな雇用にスイッチする傾向がみられた。しかし、今日では女性の場合でも、仕事に就いている者の割合は、20歳代を通じて増加する傾向が続き、20代後半に至っても仕事を離れるという傾向は見られない。それは、資格レベルをコントロールした場合にも当てはまる。

男女間の仕事への移行に関する格差をもう少し詳しく見ると、学士以上またはレベル3以上の資格を持つ者においては、同じ資格を持つ男女間の仕事への移行格差は非常に小さい。特に、学士以上の場合、その格差はほとんど見られず、31歳時点での雇用率では、女性のほうが僅か0.6%上回っており、失業の割合も僅か0.2%上回っているに過ぎない。統計的に有意な男女格差が認められるのは、レベル2以下の場合だけである。

しかも、図2にみるように、近年の教育の拡大に伴い、とりわけ女性の躍進は著しく、資格レベルでは男性を大きく凌ぐようになっている。賃金や雇用形態などを考慮に入れず、ともかくも1年間継続して安定した仕事に就くチャンスを得るという点に限れば、資格レベルごとの男女の雇用格差は目立たなくなっている。教育達成における女性優位の構図は、教育達成がますます重きをなすようになっている仕事への移行ステージでも、かつてなく女性を有利にさせる状況が進んでいることを推測させる。31歳までに仕事を確保するのに最も有利な学士レベル以上の資格を獲得する女性(38.7%)は、男性(29.2%)を10%近くも上回っている。逆に、雇



用チャンスを大きく狭めてしまうレベル2以下に関しては、女性は32.1%であり、男性の44.2%よりも10%以上も低い水準にとどまっている。雇用確保にとって極めて有利な要因である教育達成に関しては、女性ははるかに優位な状況にある。

(2) 収入の変化と格差

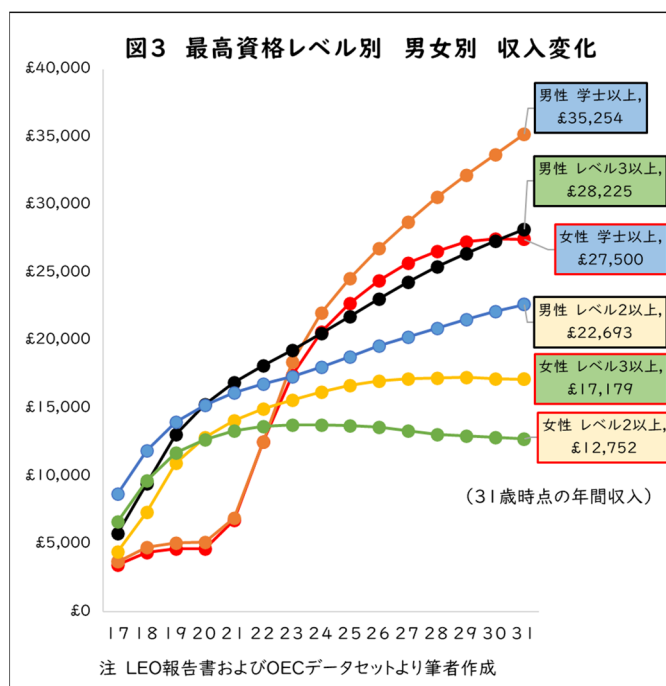
英国でも、雇用形態や条件は多様化しており、労働市場の二極化が進んでいる。一方でパートタイムや有期雇用、低賃金など劣悪で不安定な雇用が拡大しているのは、周知の事実である。したがって、先に見た、主要活動としての「雇用」という指標は、一年間通して雇用の地位にあったという、雇用の安定さを示す重要な指標ではあるが、その指標だけをもって雇用内部の大きな格差を判断することはできない。

現時点でLEOは、雇用条件や雇用形態に関する詳細なデータを活用・提供していないため、フルタイムの雇用かパートタイムの雇用か、有期雇用であるかなどから生じる若者の雇用の大きな格差について、詳しく分析することはできない。しかし、労働市場での成果や職業キャリアの帰結を判断する有力な指標として、賃金（正確には雇用から得られた年間の収入）に関する正確なデータを提供している⁹⁾。この収入の年度ごとの結果とその経年変化を、男女及び資格レベルで区分し、比較したものが図3である。

そこから見て取れる主な特徴は、以下のとおりである。

- ① 20歳代半ばまでには、資格レベル間や男女間の収入格差が明確に表れるようになる。同性間では資格レベルが高いほど収入が高く、同じ資格レベルであれば、男性の方が女性より高い収入を獲得するようになる。その後、それぞれの格差は経年により拡大する傾向にある。
- ② 男性は、資格レベルにかかわらず、いずれも経年によって収入が継続して上昇している。ただし、資格レベルが高いほど上昇率は大きく、その結果、資格による収入格差は年齢上昇とともに更に拡大を続ける。
- ③ 他方、女性の場合、20歳代後半においても収入の上昇が続くのは、学士以上の資格を持つ女性に限られる。レベル2以下とレベル3以上の女性は、それぞれ20歳頃と、20歳代半ばにさしかかる頃までには、収入の上昇はほとんどみられなくなり、レベル2以下の場合は、収入の漸減もみられる。
- ④ 学士以上の資格を持つ女性の収入上昇も、男性と比較すると20歳代後半に入ると停滞するようになる¹⁰⁾。その結果、同じ学士以上の資格を持つ男性との収入格差が拡大するばかりか、31歳の時点では、レベル3以上の資格を持つ男性の収入が、学士以上の女性を上回るようになってきている。

資格の収入に対する影響は、男女ともにみられるものの、その資格の収入への上昇効果（還元率）は、すべての資格レベルで男性のほうがはるかに大きい。女性に関しては、その効果が男性に比べて小さいだけでなく、学士以上を除くと、レベル3以上およびレベル2以下の場合、20代後半に

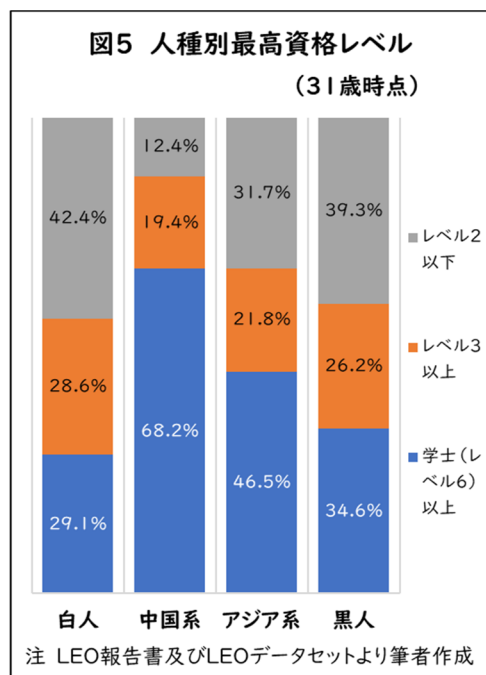
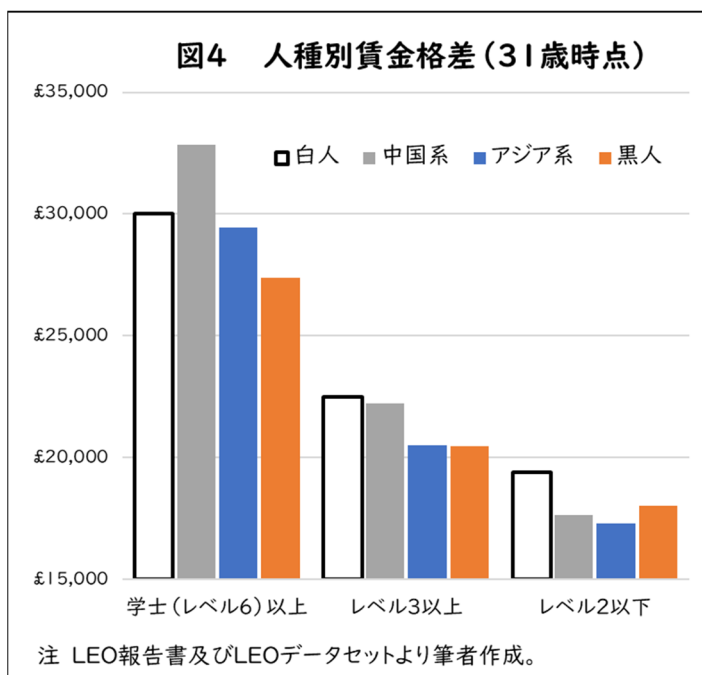


入ると収入上昇効果が生じなくなる。

(3) LEO の成果から「学校から仕事への移行研究」の課題を考える

この報告書では、労働市場への移行後の結果、成果を評価するために、それぞれの年度の主要活動（労働市場への参加と離脱）と収入の2つの指標を使って、そこに存在する格差を明らかにしている。従来から移行研究は、移行の多様な経験や経路に関し焦点を当て、それらがどのような属性を持つ者によって辿られるのか、またその属性によって労働市場での成果がどのように違うのか、ということに焦点を当て、そこに存在する格差構造を明らかにしようとしてきた。しかし、移行研究や調査の多くは、義務教育後に早期離学する者、継続教育を受けた者、高等教育まで進んだ者など、特定の教育ルートを通る若者に限定したり、その労働市場での成果もせいぜい、教育終了直後の時点か初期キャリアに限定されてきた。それに対し、LEO の最大の画期は、追跡対象を、同一年齢のほぼすべての若者をカバーする規模にまで広げ、その上で、フォローする期間も、17歳から31歳の15年間という長期間に広げ、さらに労働市場での経験や収入を間断なく毎年、追跡可能にするデータを提供、分析しているということである。

その利点を生かした LEO の成果から、これからの「学校から仕事への移行」研究における新たな課題や視点が導かれると考えられる。教育達成と収入におけるジェンダー格差が象徴するように、移行ステージごとに、個人の属性や社会的背景が移行に与える影響の方向や力には、同じ属性であっても逆転や「ねじれ」を生じさせるような複雑な関係がある。これを正確に把握するための新たな分析視点が必要である。本稿が注目したのは、女性であることが教育達成においては有利である一方で、収入に関してはきわめて不利になるという事実である。後者のジェンダーによる収入格差は、時間とともに拡大して、そのジェンダーによる影響は、労働市場における成果を説明する上で重要な要因である教育達成の影響さえも凌ぎ、ねじれさせるほどの力を持つことを示唆している（例えば、30歳を超えると、レベル3以上の男性の収入が、学士以上の女性の収入を上回るようになる事実）。



このねじれは、ジェンダーだけでなく、人種的背景についても確認できる。第1章で説明した、教育達成

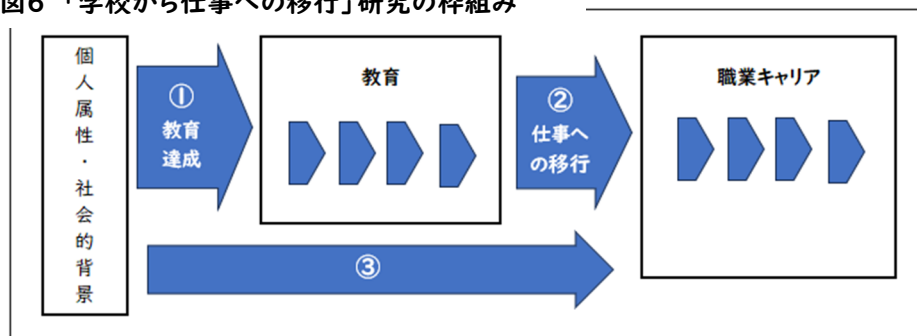
において最も不利な条件である白人であることの影響を、労働市場における成果への影響でも見るために、LEO のデータを利用した。その結果は図4のようになる。つまり、白人であることは、学士以上の資格レベルにおいて中国系の人種的背景を持つ若者に対してのみ不利であるという例外はあるものの、白人は、すべての資格レベルで、他の人種的背景を持つ若者の収入を上回っている。第1章では、キーステージ4までの教育達成に関して、人種的背景において白人が最も不利な属性であることを確認したが、LEO のデータは、31歳までに到達する教育・資格レベルでも、白人がやはり最も不利であることを示している(図5参照)。しかし、収入に関しては、同じ資格レベルで比較した場合、白人が逆に最も大きな収入プレミアを享受している。しかも学士以下(レベル3以上またはレベル2以下)の場合、収入における白人の優位性は、17歳の時点から生じ、その後31歳まで一貫して維持されている。

まとめにかえて

イギリスの「学校から仕事への移行」研究は、長い伝統と蓄積があり、とりわけ、教育達成のプロセスと仕事への移行のプロセスに働く、個人属性や社会経済的な背景からの影響を明らかにし、そこに発生する格差、不平等の問題を読み解くことを重視してきた。生まれつきの属性や家庭環境等に起因する初発の不平等が、後の人生経路にどのように影響するのか、さらに、教育や仕事を通じて獲得していく社会・経済的な成果・地位の違いが、またさらにその後のライフコースをどのように規定し、影響するかという問題を、移行研究は最重要な課題として取り組んできたのである¹¹⁾。

移行研究が一般に想定する分析枠組みは、図6のようになる。この枠組みでは、「個人の属性・社会的背景」と「教育達成」が仕事への移行プロセスの重要な要素として位置づけられ、それが、「職業キャリア」の形成に影響を与える構図が示されている。近頃の研究動向は、移行プロセスをさらに細かい段階に分割し、各段階の達成や成果に影響を及ぼす要因や、前の時点の格差がその次の時点の格差にどのように関連・連鎖しているのかを、より細かく専門・分化させて分析する傾向を強くしている。しかし、この細分化と分析の緻密化に伴い、仮説や測定方法、分析手法などがミクロ的に細分化、複雑化されるほど、そこから得られる結論もより多様で複雑なものになっている。その結果、移行プロセス全体として、社会的不平等や格差が拡大しているのか縮小しているのか、その全体像はますます見えにくくなっている。

図6 「学校から仕事への移行」研究の枠組み



例えば、①や②の移行をトータルに見た場合、教育達成と安定したよい仕事への移行に関しては、相反する見方と証拠があり、その影響力の判断についても複雑な評価が存在する。一方の見方は、1980年代以降の教育の大幅な拡大と雇用機会の変化を受けて、若者は教育とキャリアの願望に関してより野心的になっている。したがって、恵まれない背景を持つ若者にも、大学に進学し、専門職など高度な仕事

に就くことを熱望して社会のはしごを登ろうとする傾向が強まり、実際にそのチャンスも拡大していると捉える(Reynolds, J. R. & Johnson, M. K. 2011; Schoon, I. 2010, 2012; Shane, J. & Heckhausen, J. 2017)。しかし、他方の見方は、高等教育が拡大すればするほど教育資格の相対的な価値が低下しており、近年の若者は、親の社会的地位を維持したり、社会的流動性を高めキャリアラダーを登っていくためには、より高いレベルの教育資格を必要とするようになる側面を強調する(Suton Trust, 2017; Schoon, I & Bynner, J.(Eds.). 2017)。したがって、より高い教育や資格の獲得には、ますます家族の経済的支援を含む、手厚い援助が必要となるために、より高い教育達成には、個人の社会・経済的背景や家族からの支援などの外部要因の影響力が増すことが予想されると見る。

このように、仕事への移行に対し、前段階の教育達成の影響力が増大している意味は複雑である。教育達成も社会的不平等の反映に過ぎないのだから、教育から仕事への移行プロセスは不平等の再生産メカニズムの一部に過ぎないと、単純に見るだけでは十分でないように思われる。同様に、女性や人種的マイノリティといった以前は不利であった属性を持つ若者が、学歴や資格を大きく向上させたことをもって、単純にそのプロセスがよりメリットクラティックになり、社会的不平等が減じているという判断もできない。生まれ落ちた家庭の有利さ・不利さが教育達成や職業キャリアに与える影響を推計するだけでなく、出身家庭の影響を超えて、自律的な教育達成の持つ職業キャリアに与える効果はどれほどのものであるかを分析する必要がある。両者をトータルに把握、分析するための、包括的な枠組みと方法の再構築が必要なのである。

①の教育達成と社会的背景との関係については、社会的経済的に不利な状況であっても、保護資源や代替資源が存在する場合には、その不利を補ったり逆境に立ち向かうことを可能にする事実、より注目する必要がある。今後、保護資源となりうる諸要因の特定や、保護や代償機能を高める条件となる要因間の組み合わせや相互関係をより詳しく追求することが重要になってくる。人種的マイノリティの子どもは、貧困であっても、白人に比べはるかに高い「将来への目的志向」や「自己効力感」などをもっており、それが貧困のもたらす教育達成へのマイナスの影響を補ったり、代替的資源として機能していることが確認されている。社会的経済的に不利な状況がもたらす学力達成へのマイナスの影響を保護したり代替したりする要因に特に着目し、それらが、学業達成にどれだけ影響するか、また社会経済的背景から相対的に自律して機能する程度や条件などを解き明かすことが、今後の移行研究の重要な課題の一つになる。

また移行研究は、社会的経済的背景が、教育達成を経由して労働市場の成果に及ぼす間接効果(②)と、直接効果(③)を想定して、それぞれに影響を及ぼす要因を推定し、その影響力の大きさを検証してきた。たとえば、失業を経験したり NEETとして労働市場から排除、周縁化される者や、非正規雇用など不安定な職業キャリアにさらされるリスクの高い若者は、出自において不利な社会経済的背景を持つ傾向が高く、その初発の不平等が②と③の双方を通して、労働市場への安定的で有利な移行を妨げることを仮定して、実証を行ってきた。初発の不平等が、二重の意味で蓄積・拡大して、彼らを労働市場でますます不利な状況へ追いやると考えてきたのである。

しかし、不利な状況を、単純に労働市場における成果へのマイナス要因とみるこれまでの見方は、より厳密に再考される余地のあることを、本稿は提起した。確かに、LEOも、労働市場の成果においては教育レベルをコントロールしても、女性であることや人種的マイノリティであることが、マイナスの要因として機能することを明らかにしている。しかし、前段階の教育達成では、それらの属性は、逆に極めて大きなプラス要因となることも明らかになっている。このことから、ねじれや逆転の力学が存在することが確認されるのである。労働市場にはなお根深い「男性特権」や「白人特権」が存在しつつも、教育達成の段階では、

むしろ男性であることや白人であることはもはや有利な条件ではなく、むしろマイナス要因として機能しているのである。したがって、教育達成のプロセスも、社会的不平等をただ反映するだけのプロセスではなく、これまで不利な立場にあった女性や人種的マイノリティが有利な状況を獲得しているメリットクラティックな側面もあることにもっと注目すべきである。このようなゆがみや逆転の構図を組み込んだ、移行研究の全体的な枠組みの再検討が必要である。教育や仕事への移行を、単に不平等の維持、再生産の仕組みとしてだけでなく、そこに従来の不平等を克服し縮小する契機があるのではないかという問題意識をもち、それを促す要因や条件を探ることも、今後の重要な課題として認識すべきである。

* 本稿は科学研究費助成事業の研究課題（基盤研究(C) 課題番号 20K02620)による成果の一部である。

注釈

- 1) ファーロングらによると、この過去の仕事への移行を表現する「直線的移行(linear transitions)」という言葉の意味は、移行プロセスにおいて大きな中断や多様性、逆転(行きつ戻りつする)がない、直線的でスムーズな移行を意味する(Furlong, A. et.al., 2002)
- 2) OECD の『世界の若者と雇用—学校から職業への移行を支援する』(2010年)では、世界の移行タイプを4つに分類し、イギリスは「働きながら勉強モデル」に該当する国としている。イギリスは、進国中で離学年齢が先最も低い国の一つでありながら、15-29歳の学生(働きつつ教育を組み合わせた活動を続けている若者)の割合が高い国である特徴をもつとしている。
- 3) IDACとは、貧困、所得不足の世帯に住んでいる子ども(0歳から15歳)の割合を示す地域の指標。そこには、失業者がいる家族や就業者はいるが低所得の家族などに属する子どもが含まれる。
- 4) 現在、先進国では恵まれない社会的背景を持つ者も含めて、高学歴志向や高い職業的地位に就くことを熱望することが、より広い層に行き渡るようになったため、親の社会的経済的地位と教育や職業での達成志向との関係は小さくなっている。特に最近のコHORTでは家族の社会経済的指標と個人のエイジェンシーの指標(例えばコントロールの認識: (環境にうまく影響を与えることができるという信念)や自己調整能力)との関係が小さくなる一方で、家族の社会経済的指標と学業成績との関係の方は、逆にかなり高くなっている。
- 5) The 1946 National Survey of Health and Development Study(1946生まれ)、1958 British birth cohort (National Child Development Study)(1958年生まれ)、The 1970 British Cohort Study(1970年生まれ)、Longitudinal Study of Young People in England (LSYPE)/Next Steps(1989・1990生まれ)、The Millennium Cohort Study(2000~2002生まれ)という5大出生コHORT調査が実施されている。
- 6) 詳しくは、教育省(2021)の『個人の教育、労働市場の軌跡のためのテクニカルレポート(Technical Report for Education and Labour Market Pathways of Individuals (LEO))』を参照。
- 7) ①性、②無償給食の適格者であったかどうか(free school meals :FSM)(貧困家庭の指標)、③特別な教育ニーズの有無(special educational needs (SEN)、④人種、⑤第一言語(家庭やコミュニティで通常使われる第一言語として英語かそれ以外で分類)、⑥通学していた学校タイプ(公費維持学校のうち非選抜校、独立学校(プライベート・スクールなど)、選抜校(グラマースクールなど))、⑦キーステージ4での学力・成績(GCSEのグレードA*-Cの科目を5科目以上パスか、それ以下かで区分)、⑧居住地域(通学した学校の地域)、⑨居住地域の貧困度(Income Deprivation Affecting Children (IDAC))と、さらに⑩30歳までに獲得した資格の最高レベル((学士以上(レベル6以上:第1学位以上)と学士未

満(さらにレベル3以上とレベル2以下に分類))を加えて、以上10の指標が含まれる。

- 8) レベル6以上とは、第一学位(First Degree)以上で日本でいえば4年制大学卒業以上の有資格者であり、高等教育機関の授与する高等国際ディプロマ(Higher National Diploma)や準学士(Foundation degree)などレベル5やレベル4にあたる資格は、レベル3以上に分類されている。
- 9) この場合の収入とは、その年度に雇用関係にあった者の年間収入を示している。最高資格が学士以上の若者が、20歳代前半まで、極めて低い収入水準となっているのは、主要活動が大学での教育であっても、アルバイトなどで得たものが収入として算出されているためである。また、この場合の収入の値は、平均ではなく、調査対象者の中央値になっていることにも留意すべきである。
- 10) 31歳の時点では、学士以上の資格を持つ男女間に、雇用に就いている割合にほとんど違いはない。しかし、女性の場合、結婚、子育てなどの時期が男性より早く、それらを契機に、仕事をフルタイムからパートタイムへ切り替えることが起こっていて、それが賃金の停滞に影響しているのかもしれない。しかし、LEOのデータでは確かめようがない。
- 11) 日本でも石田らの東京大学社会科学研究所のグループは、個人のライフコースの流れの中で、格差が生成・拡大・縮小していくダイナミックな過程に踏み込む視点と方法の必要を説いている。初発の不平等が、教育達成や職業キャリアのステージにどのように連鎖し、蓄積・拡大するのか、あるいは縮小するのかを検証する分析モデルの必要を説き、自ら実施した東大社研パネル調査の分析に採用している(石田浩編、『格差の連鎖と若者I 教育とキャリア』2017、勁草書房、7頁)。

引用文献

- Adjogatse, K., & Miedema, E. (2022). What to do with 'white working-class' underachievement? Framing 'white working-class' underachievement in post-Brexit Referendum England, *WHITENESS AND EDUCATION*, 7(2), 123.
- Ashby, J. S., & Schoon, I. (2010). Career success: The role of teenage career aspirations, ambition value and gender in predicting adult social status and earnings. *Journal of Vocational Behavior*, 77(3), 350-360.
- Billari, F., & Liefbroer, A. (2010). Towards a new pattern of transition to adulthood, *Advances in Life Course Research*, 15(2-3), 59-75
- Domina, T., Conley, A., & Farkas, G. (2011). The Link between Educational Expectations and Effort in the College-for-all Era, *Sociology of Education*, 84(2), 93-112.
- Furlong, A., & Cartmel, F. (2007). *Young people and social change: New perspectives* (2nd ed.), Berkshire: Open University Press/McGraw Hill.
- Furlong, A., Cartmel, F., Biggart, A., Sweeting, H., and West, P. (2002). Complex Transitions: Linearity in Youth Transitions as a Predictor of 'Success', Paper Presented to the British Sociological Association Annual Conference, University of Leicester.
- Fustenberg, F. (2008). The intersections of social class and the transition to adulthood, *New Directions for Child and Adolescent Development*. 2008(119), 1-10
- Goodwin, J., & O'Connor, H. (2005). Exploring Complex Transitions: Looking Back at the 'Golden Age' of From School to Work. *Sociology*, 39(2), 201-220.
- Hitlin, S., & Johnson, M. K. 2015 Reconceptualizing Agency within the Life Course: The Power of Looking Ahead, *American Journal of Sociology*, 120(5), 1429-1472
- Johnson, M. K., & Reynolds, J. R. (2013). Educational expectation trajectories and attainment in the

- transition to adulthood, *Social Science Research*, 42(3), 818-835.
- Moffitt, T. E., Arseneault, L., Belsky, D. W., et.al., (2011). A gradient of childhood self-control predicts health, wealth, and public safety, *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 108(7):2693-2698
- Ng-Knight, T., & Schoon, I. (2017). Can Locus of Control Compensate for Socioeconomic Adversity in the Transition from School to Work? *Journal of Youth and Adolescence*, 46(10), 2114-2128
- Reynolds, J. R., & Johnson, M. K. (2011). Change in the Stratification of Educational Expectations and Their Realization, *Social Forces*, 90(1), 85-109.
- Ross, C., & Mirowsky, J. (2006). Sex differences in the effect of education on depression: Resource multiplication or resource substitution?, *Social Science & Medicine* 63(5), 1400-1413.
- Schoon, I. (2010). Planning for the Future: Changing Education Expectations in Three British Cohorts, *Historical Social Research-Historische Sozialforschung*, 35(2), 99-119.
- Schoon, I. (2012). Planning for the Future in Times of Social Change, *Child Development Perspectives*, 6(4), 335-341.
- Schoon, I., & Bynner, J. (Eds.). (2017). *Young People's Development and the Great Recession: Uncertain Transitions and Precarious Futures*. Cambridge University Press
- Schoon, I., & Heckhausen, J. (2019). Conceptualizing individual agency in the transition from school to work: A socio-ecological developmental perspective, *Adolescent Research Review*, 4(5), 1-14
- Schoon, I., & Lyons-Amos, M. (2017). A socio-ecological model of agency: the role of psycho-social and socio-economic resources in shaping education and employment transitions in England, *Longitudinal and Life Course Studies*, 8(1), 35-56.
- Schoon, I., & Polek, E. (2011). Pathways to Economic Well-Being Among Teenage Mothers in Great Britain, *European Psychologist*, 16(1), 11-20.
- Shanahan, M. J. (2000). Pathways to adulthood in changing societies: Variability and mechanisms in life course perspective. *Annual Review of Sociology*, 26, 667-692.
- Shane, J., & Heckhausen, J. (2016). For better or worse: Young adults' opportunity beliefs and motivational self-regulation during career entry, *International Journal of Behavioral Development*, 40(2), 107-116.
- Strand, S. (2015). Ethnicity, deprivation and educational achievement at age 16 in England: trends over time: Annex to compendium of evidence on ethnic minority resilience to the effects of deprivation on attainment, Department for Education, 42-47, 52.
- Surkyn, J., & Lesthaeghe, R. (2004). Value Orientations and the Second Demographic Transition (SDT) in Northern, Western and Southern Europe: An Update, *Demographic Research*, 3(3):45-86
- Sutton Trust, (2017). *Social Mobility Summit 2017*.
- Villarreal, B. J., Heckhausen, J., Lessard, J., Greenberger, E., & Chen, C. S. (2015). High-school seniors' college enrollment goals: Costs and benefits of ambitious expectations. *Journal of Adolescence*, 45, 327-340.